



# 再編交付金にたよらない まちづくりを邁進します。

ちづくりは邁進するものであります。

市民の皆様、市長稲嶺進です。  
市民の皆様には日ごろから名護市政にご協力いただき心より感謝申し上げます。

## 事業は計画的に実施 します

さて、昨年12月24日に名護市への平成21年度繰り越し分、平成22年度継続事業分の再編交付金を不交付とすることが沖縄防衛局から通知されました。

再編交付金は普天間飛行場の辺野古移設を受け入れることを前提に交付されるものです。私は辺野古に新しい基地は造らせないとお約束し、市民の付託を受け市長に就任しました。従って基地受け入れの見返りである再編交付金は受けるべきものではない立場から、新規の再編交付金事業は予算計上しない方針を掲げています。ただ、平成21年度で交付決定済みである繰り越し分と既に目出しをした継続事業については当然交付されるべきものであると考え、国に対して要求をしてまいりました。特に21年度分は国も交付を約束し、繰越しについても了解したにも関わらず、一方的に不交付としたものであり、名護市が断ったものではありません。

しかし国がそういう方針を示した以上、今後再編交付金に頼らないま

再編交付金の活用を予定していた繰り越し・継続事業は、平成22年度当初予算時点で13事業あります。それらの事業は計画的に他財源に振り分け実施します。しかし全ての事業を実施できるとは限りません。まずは事業の取捨選択を行い、必要な事業については他の補助事業・交付金事業へ切り替えて対応します。緊急性の高いものは基金や一般財源を充てても実施します。もちろんそれは計画的な財政運営に裏付けされた健全な財政状況の中で行っていくものです。

なお、すでに再編交付金から別財源へ切り替えて予算化した事業が次のとおりとなっています。

- ①市道豊原1号線道路改築事業  
(北部活性化特別振興事業)
- ②小中一貫教育校整備事業  
(一般財源)
- ③内原地区会館整備事業

(きめこまかな交付金事業)  
七千二百七十八万二千元

④大東体験学習施設整備事業  
(きめこまかな交付金事業)  
八千七百二十二万七千元

(※小中一貫教育校整備事業の校舍等建築はもとも文部科学省補助金で整備する予定であります。用地買収や運動場整備などは文部科学省補助金の対象外であり、一般財源が原則です。)

## 再編交付金がなくても 名護市は大丈夫です

上記4事業に市の持ち分として一般財源約1億9千万円を充てています。

特に「小中一貫教育校整備事業」には平成24年度開学に向けた事業執行の緊急性から、約1億4千万円の一般財源を充てています。4事業にそれだけ一般財源を充ててなお、22年度において財源調整基金(財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金)に約14億1千万円を積み立てました。つまり市の貯金を大幅に増やしています。

名護市では財政運営方法を改革し、実施計画と財政計画の整合、地方債

発行額の制限、枠配分方式の予算編成の徹底など財政健全化に取り組んできました。現在の名護市の財政状況は極めて良好な状況を維持しています。

再編交付金の不交付決定によって、「名護市の財政は大丈夫なのか」「事業ができなくなるのでは」とあるいは「住民税が上がるのでは」とのご心配が市民の中にあると聞いています。そのようなご心配はいりません。

## 市民協働の豊かな まちづくりを進めます

名護市は今後もしっかりと計画的な財政運営に取り組みます。沖縄県内で再編交付金の交付対象市町村は4市町村のみです。国内をみても限られた自治体のみが対象となっています。再編交付金が交付されないからといって事業ができなくなるとか、ましてや市財政が破たんするということなどは全くありません。

市民の皆様、どうぞこれからも市政へのご理解とご協力をよろしくお願います。そして共に再編交付金に頼らない真に豊かなまちづくりを進めてまいりましょう。

財政状況表

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成23年1月現在
実質単年度収支	197,983	200,412	284,303	453,608	548,558	
財政力指数	0.448	0.466	0.480	0.490	0.500	
実質公債費比率	15.3	14.7	13.8	13.1	11.8	
積立金現在高(貯金)	1,594,544	2,222,066	2,221,712	3,377,706	3,815,692	5,269,694
うち財政調整基金	537,291	790,837	863,724	1,163,936	1,528,177	2,360,859